

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘 TEL (0593)52-2379
 決算取締役会開催日 平成16年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	35,041	0.3	2,432	10.0	2,369	7.2
15年3月期	34,928	3.7	2,210	9.7	2,210	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,041	0.7	44.95		4.0	7.3	6.8
15年3月期	1,034	22.5	42.85		4.1	6.6	6.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 22,497,144株 15年3月期 23,325,392株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	14.00	6.00	8.00	314	31.3	1.2
15年3月期	14.00	6.00	8.00	320	32.7	1.3

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	32,885	26,282	79.9	1,167.19
15年3月期	32,455	25,361	78.1	1,125.57

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 22,491,979株 15年3月期 22,501,108株
 期末自己株式数 16年3月期 1,021,722株 15年3月期 1,012,593株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,400	1,400	900	6.00		
通期	36,800	2,700	1,700		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			853,358		1,170,207	
2 受取手形			909,330		718,031	
3 売掛金	1		8,035,873		8,571,969	
4 商品			395,707		291,456	
5 製品			2,104,348		2,221,230	
6 原材料			1,861,896		1,937,865	
7 仕掛品			379,289		349,563	
8 貯蔵品			56,421		56,957	
9 前渡金			21,777		15,883	
10 前払費用			31,112		31,250	
11 繰延税金資産			264,392		194,147	
12 その他			77,966		115,428	
貸倒引当金			125,420		133,054	
流動資産合計			14,866,057	45.8	15,540,936	674,878
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,940,040		13,999,997		
減価償却累計額		8,075,077	5,864,963	8,662,457	5,337,539	
(2) 構築物		1,445,567		1,464,856		
減価償却累計額		1,045,432	400,135	1,092,194	372,662	
(3) 機械及び装置		13,177,504		13,065,443		
減価償却累計額		11,271,168	1,906,336	11,398,692	1,666,750	
(4) 車両及び運搬具		70,259		74,265		
減価償却累計額		62,633	7,625	64,378	9,887	
(5) 工具・器具及び備品		1,505,748		1,585,457		
減価償却累計額		1,183,226	322,522	1,243,112	342,345	
(6) 土地			5,768,883		5,768,883	
(7) 建設仮勘定			80,640			
有形固定資産合計			14,351,106	44.2	13,498,068	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6,150		6,150	
(2) 商標権			6,828		5,920	
(3) ソフトウェア			65,955		49,165	
(4) 施設利用権			9,017		8,778	
無形固定資産合計			87,952	0.3	70,015	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	2,186,566		2,614,555		
(2) 関係会社株式		266,317		327,905		
(3) 関係会社出資金		206,945		206,945		
(4) 関係会社長期貸付金				378,850		
(5) 長期前払費用		71,594		129,106		
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	5	414,935				
(7) 繰延税金資産		132,531				
(8) その他		167,340		158,546		
貸倒引当金	5	296,300		39,650		
投資その他の資産合計		3,149,930	9.7	3,776,259	11.5	
固定資産合計		17,588,989	54.2	17,344,343	52.7	244,646
資産合計		32,455,047	100.0	32,885,280	100.0	430,232
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		814,997		352,058		
2 買掛金		3,672,011		4,068,459		
3 一年内返済予定研究助 成長期借入金	3	184,400		12,200		
4 未払金		498,927		561,338		
5 未払費用		169,247		118,831		
6 未払法人税等		450,784		280,891		
7 未払消費税等		81,422		163,009		
8 前受金				16,374		
9 預り金		47,303		58,515		
10 賞与引当金		275,160		223,491		
11 設備支払手形		17,604		19,490		
12 その他		366		20,891		
流動負債合計		6,212,225	19.1	5,895,552	17.9	316,673
固定負債						
1 研究助成長期借入金	3	12,200				
2 繰延税金負債				64,109		
3 退職給付引当金		481,554		408,737		
4 役員退職引当金		387,390		224,390		
5 長期預り保証金				10,100		
固定負債合計		881,144	2.8	707,337	2.2	173,806
負債合計		7,093,369	21.9	6,602,889	20.1	490,479

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	2		7,730,621	23.8	7,730,621	23.5
資本剰余金						
1 資本準備金		7,914,938			7,914,938	
2 その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益					2,113	
資本剰余金合計			7,914,938	24.4	7,917,052	24.1
利益剰余金	4					
1 利益準備金		1,932,655			1,932,655	
2 任意積立金						
(1)資産圧縮積立金		368,375			359,052	
(2)別途積立金		6,400,000			7,000,000	
3 当期末処分利益		1,593,680			1,694,245	
利益剰余金合計			10,294,711	31.7	10,985,953	33.4
その他有価証券評価差額金			41,242	0.1	278,733	0.8
自己株式	6		619,835	1.9	629,969	1.9
資本合計			25,361,678	78.1	26,282,390	79.9
負債資本合計			32,455,047	100.0	32,885,280	100.0
						430,232

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 (は減)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			34,928,895	100.0		35,041,727	100.0	112,831
売上原価			27,798,097	79.6		27,478,517	78.4	319,580
売上総利益			7,130,798	20.4		7,563,210	21.6	432,412
販売費及び一般管理費	1		4,920,170	14.1		5,130,498	14.6	210,328
営業利益			2,210,627	6.3		2,432,711	7.0	222,083
営業外収益								
1 受取利息		16,452			20,049			
2 受取配当金		21,129			36,507			
3 受取賃貸料		15,214			16,118			
4 その他		29,039	81,835	0.2	16,492	89,167	0.2	7,331
営業外費用								
1 支払利息		45,594			45,293			
2 貸与資産に係る減価償却費		13,827			13,700			
3 為替差損		3,499			65,940			
4 その他		18,777	81,698	0.2	27,345	152,280	0.4	70,582
経常利益			2,210,764	6.3		2,369,598	6.8	158,833
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		600			37,963			
2 投資有価証券売却益			600	0.0	1,584	39,548	0.1	38,948
特別損失								
1 固定資産除却損	2	44,024			29,679			
2 過年度役員退職引当金繰入額	4				372,038			
3 投資有価証券評価損		66,039						
4 貸倒引当金繰入額	3	281,800						
5 減損損失	5				179,434			
6 その他	6		391,864	1.1	92,650	673,802	1.9	281,937
税引前当期純利益			1,819,500	5.2		1,735,344	5.0	84,156
法人税、住民税及び事業税		931,879			584,678			
法人税等調整額		146,859	785,019	2.2	109,425	694,103	2.0	90,916
当期純利益			1,034,480	3.0		1,041,240	3.0	6,759
前期繰越利益			700,179			787,994		
中間配当額			140,979			134,989		
当期末処分利益			1,593,680			1,694,245		100,564

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、直物為替先渡取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則等により作成しております</p>	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 1株当たり当期純利益に関する会計基準	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。	

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は179,434千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に16,849千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)						
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)	売掛金 626,587千円	売掛金 991,392千円						
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。						
3 担保資産	投資有価証券807,721千円は、一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供しております。							
4 配当制限	商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,242千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は278,733千円であります。						
5 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	投資その他の資産の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権には、賠償求償債権281,800千円を含んでおります。但し、相手会社は破産手続中で回収の見込みが殆どない為、同額を貸倒引当金としております。							
6 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,012千株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,021千株であります。						
7 偶発債務		<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨールシード プライベートリミ テッド</td> <td>245,000</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	タイヨールシード プライベートリミ テッド	245,000	借入 債務
保証先	金額 (千円)	内容						
タイヨールシード プライベートリミ テッド	245,000	借入 債務						

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1 研究開発費の総額	研究開発費 1,144,842千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	研究開発費 1,271,612千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)						
2 固定資産の除却損の内 訳	建物 161千円 構築物 9,116 機械及び装置 25,736 車両及び運搬具 53 工具器具及び備品 1,323 その他 887 上記設備撤去費用 6,746 合計 44,024千円	建物 653千円 構築物 機械及び装置 18,959 車両及び運搬具 105 工具器具及び備品 1,356 その他 444 上記設備撤去費用 8,159 合計 29,679千円						
3 貸倒引当金繰入額	全て破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権に計上した 賠償求償債権に対する繰入額であります。							
4 過年度役員退職引当金 繰入額		当事業年度において規定の改定を行 い、過年度分に係る金額を過年度役員 退職引当金繰入額として計上しており ます。						
5 減損損失		当事業年度において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上 しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菰野町 菰野8497</td> <td>政府 登録 観光 旅館</td> <td>建物、 構築物、 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社には、主に乳化剤、安定剤、卵 加工品、機能性食品を製造販売する製 造事業部と湯ノ山温泉にて政府登録観 光旅館「グランドホテル向陽」を経営 している観光事業部があります。 グルーピングは、製造事業部におき ましては、各製造部署を工場単位にて グループ化を行い南部工場、塩浜工 場、赤堀工場の3つの単位とし、観光 事業部はグランドホテル向陽を、また その他遊休資産(土地)は場所別のグ ループ化を行いました。 観光事業部は、お客様の低価格志向 などにより、利益体質とならず、上記 施設の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、減損損失179,434千円を特別損 失に計上しました。その内訳は、建物 169,565千円、構築物7,177千円、機械 及び装置2,691千円であります。な お、当資産グループの回収可能価額は 不動産鑑定会社による評価額をもとに 正味売却価額により測定しておりま す。</p>	場 所	用途	種 類	観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菰野町 菰野8497	政府 登録 観光 旅館	建物、 構築物、 機械装置
場 所	用途	種 類						
観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菰野町 菰野8497	政府 登録 観光 旅館	建物、 構築物、 機械装置						
6 その他		その他には、事故補償金60,000千 円、ゴルフ会員権評価損32,650千円を 計上しております。						

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	機械装置	1,488,883	134,865	1,354,018	機械装置	1,640,640	348,637	1,292,003
	車両運搬具	12,954	5,686	7,267	車両運搬具	9,468	5,660	3,807
	工具器具備品	149,961	72,875	77,085	工具器具備品	203,954	102,112	101,841
	ソフトウェア	116,314	15,527	100,786	ソフトウェア	112,825	34,703	78,121
	合計	1,768,112	228,955	1,539,157	合計	1,966,888	491,114	1,475,773
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は2,090,813千円であります。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	247,116千円		一年以内	266,667千円			
	一年以上	1,292,040		一年以上	1,243,340			
合計	1,539,157		合計	1,510,007				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前会計年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、一年内289,784千円、一年以上1,290,686千円であります。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	175,847千円		支払リース料	280,925千円				
減価償却費相当額	175,847		減価償却費相当額	260,004				
			支払利息相当額	25,817				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5			5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)及び当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
流動資産		
未払事業税	40,612千円	27,341千円
賞与引当金損金算入限度超過額	96,802千円	89,620千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,680千円	49,854千円
その他	77,297千円	27,331千円
繰延税金資産(流動) 合計	264,392千円	194,147千円
固定資産		
減価償却超過額	62,112千円	57,223千円
役員退職引当金	158,693千円	89,980千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,850千円	108,274千円
ゴルフ会員権評価損	8,100千円	21,192千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,331千円	
減損損失		71,953千円
その他	13,475千円	13,509千円
繰延税金資産(固定) 合計	407,564千円	362,134千円
固定負債		
資産圧縮積立金	245,896千円	239,646千円
その他有価証券評価差額金	29,137千円	186,597千円
繰延税金負債(固定) 合計	275,033千円	426,243千円
繰延税金資産(固定)の純額	132,531千円	
繰延税金負債(固定)の純額		64,109千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.40%	41.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	2.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	0.39%
住民税均等割	0.62%	0.65%
試験研究費税額控除	1.02%	5.39%
その他	0.02%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14%	39.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

(当事業年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、当事業年度において法人事業税の適用税率が決定されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについても前事業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産が6,294千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,333千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,009千円、その他有価証券評価差額金が6,049千円増加しております。

【利益処分案】

(単位：千円、未満切捨て)

	第86期 (平成15年3月期)	第87期 (平成16年3月期)	増 減 (は減)
当期末処分利益	1,593,680	1,694,245	100,564
任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額	9,322	8,846	475
計	1,603,003	1,703,091	100,088
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利益配当金	180,008 (普通配当 6円) (特別配当 2円)	179,935 (普通配当 6円) (特別配当 2円)	73 (普通配当 円) (特別配当 円)
役員賞与金	35,000	30,000	5,000
(取締役賞与金)	(30,700)	(28,000)	(2,700)
(監査役賞与金)	(4,300)	(2,000)	(2,300)
任意積立金繰入額			
1 資産圧縮積立金繰入		7,769	7,769
2 別途積立金	600,000	600,000	
計	815,008	817,704	2,696
次期繰越利益	787,994	885,386	97,392

役員の異動（平成16年6月25日付）

退任予定取締役

取締役総務部長 伊藤 孝悦

平成16年3月期 決算発表（参考資料）

・単独決算

1. 業績の推移

（単位：百万円）

区分	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	対前期増減（額/率）	
売上高	33,719	34,203	33,689	34,928	35,041	112	0.3%
営業利益	1,413	2,381	2,447	2,210	2,432	222	10.0%
経常利益	1,132	2,630	2,597	2,210	2,369	158	7.2%
当期純利益	261	1,217	1,335	1,034	1,041	6	0.7%
配当金/株	8円/株	16円/株	16円/株	14円/株	14円/株	円/株	

（注）H13年3月期配当には、特別配当4円を含んでおります。

2. 次期の業績予想

（単位：百万円）

区分	H17年3月期		対前期増減（額/率）	
	中間期	通期		
売上高	18,400	36,800	1,759	5.0%
営業利益	1,400	2,600	168	6.9%
経常利益	1,400	2,700	331	14.0%
当期純利益	900	1,700	659	63.3%
配当金/株	6円/株	12円/株	2円/株	

3. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H15年3月期実績		H16年3月期実績		対前期増減額/率	
	売上高	増減率	売上高	増減率	増減額	増減率
F I 事業部門	9,102	26.1%	9,141	26.1%	38	0.4%
F M 事業部門	10,029	28.7%	9,237	26.3%	791	7.9%
E P 事業部門	9,359	26.8%	9,260	26.4%	99	1.1%
N F 事業部門	3,915	11.2%	4,896	14.0%	981	25.1%
T C 事業部門	1,683	4.8%	1,598	4.6%	85	5.1%
商品販売部門	579	1.7%	654	1.9%	75	13.0%
観光事業部	258	0.7%	252	0.7%	6	2.6%
合計	34,928	100.0%	35,041	100.0%	112	0.3%

（単位：百万円）

	H16年3月期 （実績）		H17年3月期 （見込み）		増減額/率	
	売上高	増減率	売上高	増減率	増減額	増減率
バイオニュートリション事業部門	3,683	10.5%	5,021	13.7%	1,338	36.3%
ナノファンクション事業部門	1,063	3.0%	1,329	3.6%	266	25.0%
インターフェイスソリューション事業部門	5,469	15.6%	5,737	15.6%	267	4.9%
アグリフーズ事業部門	10,547	30.1%	10,144	27.6%	404	3.8%
ナチュラルイングリディエント事業部門	13,370	38.2%	13,693	37.2%	322	2.4%
商品販売部門	654	1.9%	604	1.6%	50	7.6%
観光事業部	252	0.7%	272	0.7%	20	7.9%
合計	35,041	100.0%	36,800	100.0%	1,759	5.0%

（注）4月1日より従来の事業部が全面刷新され新事業部が発足しました。明確な方向性を示す事業部名とそれを実行するための組織に変更されたものです。

それぞれの事業部の説明は次のとおりです。

<バイオニュートリション事業部>

天然素材の持つ生理機能性を活かして、新しい食品市場創造を目指します。

「緑茶カテキン」「水溶性食物繊維」「テアニン」などの天然素材には、現代社会に求められるストレス緩和、生活習慣病予防などに有効な生理機能が備わっています。健康増進を求める消費者のニーズに答えるべく、国際的なネットワークを活かしながら研究し、お客様とともに機能性食品による新しい市場創造を目指して参ります。

<ナノファンクション事業部>

ナノ領域での界面制御技術を用いて新分野での新規素材開発を目指します。

太陽化学が独自に追求してきたフード・ナノテクを駆使した「サンアクティブ」シリーズを基盤として食品の新しい可能性を追求し続けるとともに、ナノ領域での界面制御技術を活かしたナノテク新素材の開発と食品の枠を超えた分野にも応用展開を目指して参ります。

<インターフェイスソリューション事業部>

食品分野で培ってきた界面制御技術の持つ可能性をさらに拡げていきます。

太陽化学の基盤をなす食品で培った界面コントロールの技術は、肌への低刺激性や環境ホルモンレスなど、人体や環境への負荷が少ない技術として、化粧品やトイレタリーを始め、異業種からも注目を集めています。当社の界面制御技術が持つ可能性を食品分野で追求を続けるとともに、さらに幅広い分野にも拡げて参ります。

<アグリフード事業部>

消費者が求めている優良な農産物を世界中から厳選し、安心・安全とともにお届けします。

フルーツや野菜、穀物などの農産物そのものが持っている滋養とおいしさを味わって頂くために世界各地より厳選した農産物を信頼性の高いトレーサビリティの確保と生産地からの一貫した品質管理システムにバックアップされた安心・安全とともにお届けします。さらには特徴ある加工技術を駆使して、素材の良さを活かした独自性の高い加工食品もお届けします。

<ナチュラルイングリディエント事業部>

天然物を用いた、食品の物性コントロールのための素材開発に取り組んで参ります。

消費者が求めるナチュラルで安心でき、なおかつおいしい食品の開発をお手伝いするために、これまで培ってきた安定剤や、卵のサイエンスなどの技術をベースに、食感や安定性の改善など食品の物性をコントロールするための天然素材を開発し提供して参ります。

4. 次期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	南部工場 具材製造設備改修	45
	南部工場 廃水処理設備改修	44
	塩浜工場 厚生施設及び事務棟改修	44
	研究設備	45
	その他	106
計		284
次期投資計画	塩浜工場 粉体加工設備改修	360
	分析施設	100
計		460

(注) 上記設備投資以外に当期投資のリース契約として、270百万円がございます。